

3

7

8

さあ 7つの約束を実現

平成22年度一般会計当初予算は

378億3,500万円

35

して見事な 鹿屋市にしよう

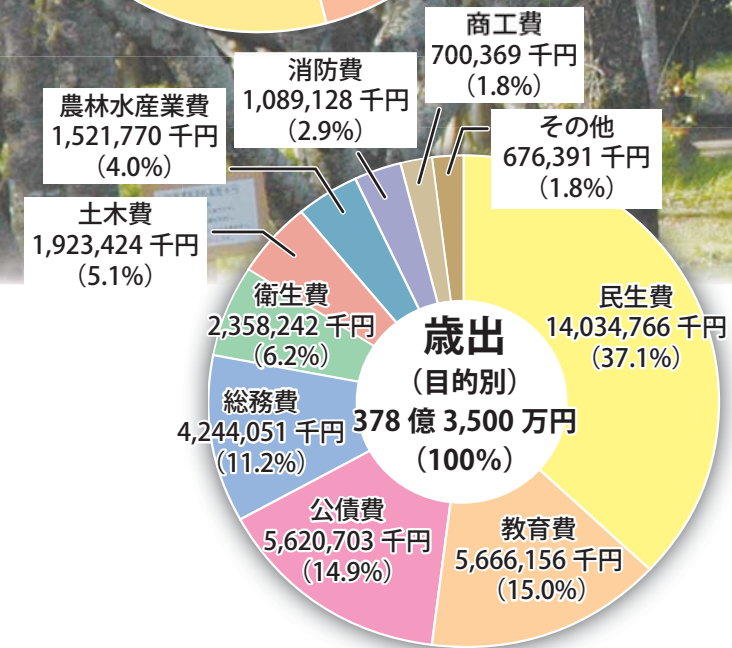
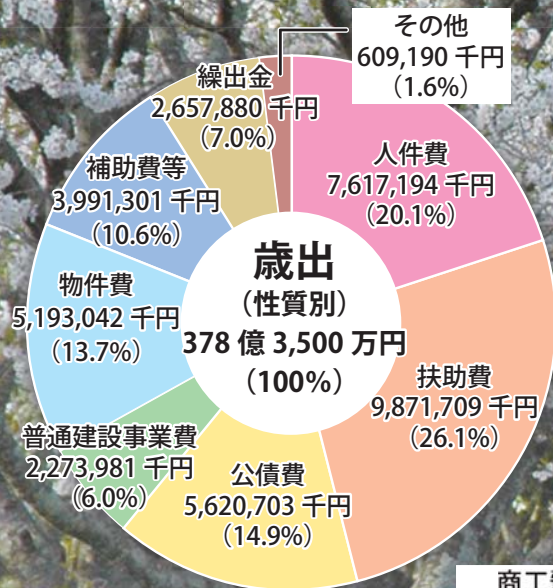
平成22年度当初予算が、3月に開かれた鹿屋市議会定例会で議決されました。

一般会計当初予算の総額は378億3,500万円で、対前年度比1.0%の減となりました。予算額が前年度に比べて減少したのは、市長改選後間もないことから、「骨格予算」として編成したことによるものです。しかしながら、厳しい地域経済や雇用情勢を踏まえ、必要な政策的経費も盛り込みました。ここでは、当初予算の編成方針や特徴について説明します。

なお、嶋田芳博市長の公約である『対話・改革・挑戦・飛躍』を基本姿勢に、人やまち、産業が生き生きと躍動する元気な「かのや」づくりを目指して、産業振興や安全で安心なまちづくり、環境を大切にふるさとづくりなど、7つの誓いを実現するための政策予算は6月補正予算以降に計上する予定です。

「さあ、7つの約束を実現して見事な鹿屋市にしよう」を合い言葉に、嶋田市政がスタートしました。

【問い合わせ】市財政課 ☎0994-31-1126



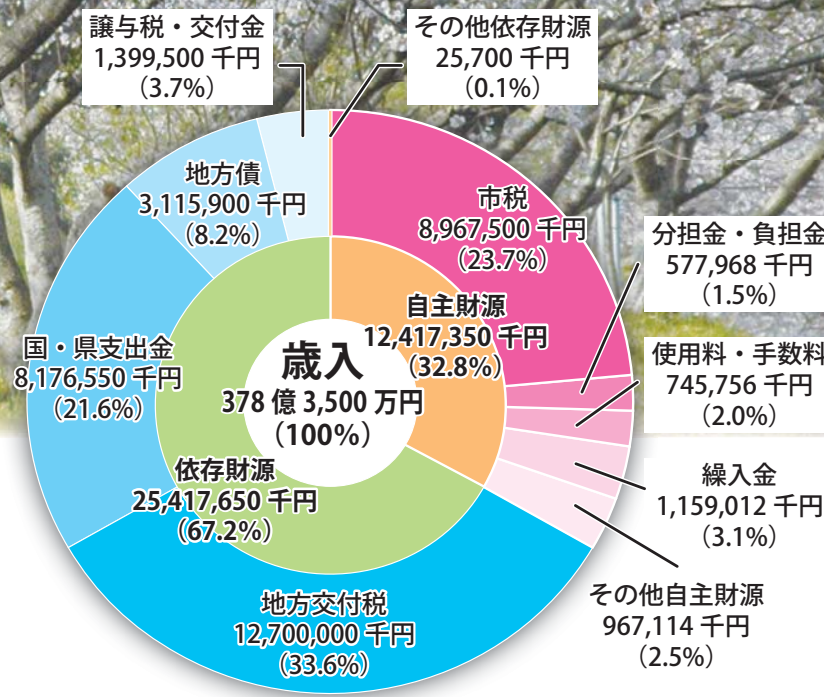
歳出

義務的経費のうち、人件費は職員数の減などにより、前年度に比べ3億8,275万2千円減の76億1,719万4千円。扶助費は、子ども手当の創設や生活保護費の増などに伴い、21億8,016万5千円増の98億7,170万9千円。公債費は、1億7,785万2千円増の56億2,070万3千円となっております。これは、かのやばら園整備に伴い発行したミニ

公募債（プリンセスかのや債）の満期一括償還費などによるものです。

また、投資的経費のうち、普通建設事業費は、学校給食センターの整備費や輝北地区学校統廃合にかかる継続的な建設費用などを計上していますが、その他の住宅、道路等の建設事業費は6月補正予算での計上を予定しているため、前年度に比べ18億3,984万1千円減の22億7,398万1千円となっております。

歳入



自主財源のうち、市税は、前年度当初予算に比べ2億160万1千円減の89億6,750万円となっております。各種基金等からの繰入金金は、8億4,619万2千円減の11億5,901万2千円。使用料及び手数料などその他の収入は、高校授業料無償化により鹿屋女子高校の授業料を減と見込むなど、2億4,690万3千円減の22億9,083万8千円

となっております。

依存財源のうち、地方交付税は、地域活性化・雇用等臨時特例費の創設など、3,800万円増の127億円を計上しています。市債は、前年度に比べ7,270万円減の31億1,590万円となっておりますが、これは、普通建設事業費などを6月補正予算で計上する予定とされていることなどによるもので

- ◆**財政用語まとめ辞典**◆
- 一般会計** 福祉や教育、公園や道路の建設など市の基本的な事業を行う会計
- 特別会計** 特定の収入を特定の支出に充て、事業を行う会計
- 骨格予算** 市長選挙等の関係から政策判断が難しく、人件費などの義務的経費を主体として必要最小限の経費を計上する予算
- 自主財源** 地方自治体が自主的に収入することができ、資源
- 依存財源** 定められた基準により国などから地方自治体に交付される財源
- 義務的経費** 支出が義務づけられており、任意に削減できない経費で、人件費、扶助費及び公債費の合計額
- 投資的経費** 道路、公園、学校、市営住宅の建設などに要するものであり、支出の効果がストックとして将来に残るものに支出される経費
- 経常的経費** 毎年度継続して、義務的に支出される経費で、義務的経費や施設の維持管理経費など
- 政策的経費** 義務的経費と異なり教育、福祉、環境、産業などあらゆる分野の政策推進のために支出する経費
- 一般財源** 市税、地方交付税など市がどの経費にも自由に充てることができる財源
- 地方交付税** 地方自治体の標準的サービスの水準を一定に保つための国からの交付金
- 国庫支出金** 国が、地方公共団体に特定の行政費の一部として、交付する補助金や委託金
- 繰入金** 一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すもの
- 使用料及び手数料** 公共施設の使用や公共サービスを受けたことへの対価として利用者等から徴収するもので、高等学校の授業料、各種公共施設の使用料、住民票等各種証明の発行手数料など
- 市債** 市が建設事業や災害復旧事業などを行うとき、財源となる借入金
- 普通建設事業** 道路や公園、学校など公共施設を建設するための経費
- 性質別** 予算及び決算における「節」の区分を基準とした分類であり、財政の健全性、弾力性を測定することができる分類
- 目的別** 予算及び決算における「款」、「項」の区分を基準とした分類であり、各部各課ごとのおおまかな予算の比重を知ることができ、人件費、特別職や一般職の給与など
- 扶助費** 生活保護費や子ども手当に充てるための経費
- 公債費** 市が借り入れた地方債（借金）返済のための経費
- 物件費** 施設の維持管理や物品購入のための経費